

# 過去最高の社会増加 25 000人 ……………

## 3 社会動態

### (1) 県全体 — 過去最高の25,000人の社会増加 —

本県の昭和53年における社会動態をみると、移動総数242,276人で前年に比べ6,002人増加した。

次に、年次別の推移をみると表-10に示すとおりで、昭和42年は転出超過のため社会増加はマイナスであった。43

年からは増加に転じ、鹿島開発をはじめとする地域開発の進展に伴い年毎に増加し、49年には19,220人と大きな伸びを示した。しかし、以後経済の高度成長から安定成長への移行とともに移動数も漸減したが、本年は、筑波学園都市への人口流入、首都圏近郊地の宅地造成に加えて美浦村トレーニングセンター開設等による人口流入のため25,400人の増加となり、社会増加率は1.0%であった。

表-10 年次別社会動態の推移

(単位：人、%)

年次	10月1日現在 県人口	年間移動数	指数	移動率	社会増加数	社会増加率
昭和43年	2,084,963	216,157	100	10.4	169	0.0
44	2,118,391	243,051	112	11.5	15,501	0.7
45	2,143,551	238,925	111	11.1	16,399	0.7
46	2,180,835	248,849	115	11.4	10,801	0.5
47	2,210,636	237,703	110	10.8	4,885	0.2
48	2,250,374	249,564	115	11.1	16,062	0.7
49	2,294,443	249,474	115	10.9	19,220	0.8
50	2,342,198	243,882	113	10.4	15,550	0.7
51	2,378,220	236,929	110	10.0	12,661	0.5
52	2,415,580	236,274	109	9.8	15,344	0.5
53	2,461,806	242,276	112	9.8	25,400	1.0

(昭和42年社会増加数△3,437)

注) 昭和45年、50年は国勢調査人口、他は10月1日現在推計人口。

なお、全国各都道府県の昭和52年における年間の移動状況をみると、転入超過(社会増)は18県で、他の29都道府県は転出超過(社会減)となっている。

転入超過の主な県は表-11のとおりで、最も多かったのは、千葉県の66,724人、次いで埼玉県60,700人、神奈川県34,896人、本県は5番目で15,209人となっており、首都周

辺の県において転入超過が高くなっている。

一方、転出超過の主な都道府県は表-12に示すとおり、東京都の105,523人が最も多く次いで大阪府の47,271人、兵庫県14,265人、以下新潟県、愛知県の順で、東京、大阪のほか、人口100万人以上の都市において転出超過がみられる。(総理府統計局、住民基本台帳人口移動報告年報、昭和52年)

表-11 主な県の転入超過数

県名	転入超過数(人)
千葉県	66,724
埼玉県	60,700
神奈川県	34,896
奈良県	18,594
茨城県	15,209
福岡県	14,343
滋賀県	9,653
宮城県	4,072

資料：総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報(昭和52年)」

表-12 主な都府県の転出超過数

県名	転出超過数(人)
東京都	105,523
大阪府	47,271
兵庫県	14,265
新潟県	8,639
愛知県	6,619
長崎県	6,266
岩手県	5,795
静岡県	4,749

資料：総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報(昭和52年)」

### (2) 市郡別 — 市部を大きく上回る郡部の社会増加 —

市郡別に分けた社会動態の推移をみると表-13に示すとおりである。まず、市部の社会動態は、昭和43年、47年は、転出超過であったが、48年から転入超過となり、本年は、

6,786人の社会増加である。

一方、郡部の社会動態は、市部を上回る転入超過であるが、昭和49年の16,091人を境に漸減をみせてきたが、本年は49年を上回る18,614人の社会増加である。

昭 和 5 3 年 茨 城 県 の 人 口 と 世 帯 概 要 ( 下 )

表一13 年次・市郡別の社会増加率の状況

(単位：人、%)

年 次	県		市 部		郡 部	
	社会増加数	増 加 率	社会増加数	増 加 率	社会増加数	増 加 率
昭 和 4 3 年	169	0.0	△ 1,320	△ 0.1	1,489	0.1
44	15,501	0.7	2,300	0.2	13,201	1.1
45	16,399	0.7	4,483	0.4	11,916	1.1
46	10,801	0.5	2,155	0.2	8,646	0.8
47	4,885	0.2	△ 852	△ 0.1	5,737	0.5
48	16,062	0.7	4,712	0.4	11,530	1.0
49	19,220	0.8	3,129	0.3	16,091	1.4
50	15,550	0.7	4,073	0.4	11,477	1.0
51	12,661	0.5	2,450	0.2	10,211	0.8
52	15,344	0.6	4,891	0.4	10,453	0.9
53	25,400	1.0	6,786	0.6	18,614	1.5

(3) 地 域 別 一 著 しい 県 南 の 増 加 率 一

本県の5地域(県北平坦, 県北山間, 鹿行, 県南, 県西)について、地域別にみた社会動態は表一14のとおりである。

昭和53年における各地域の移動数を見ると、県北平坦と県南で全体の半数以上の(76,270人, 80,290人)移動を示し、次いで、県西(39,762人)、鹿行(23,110人)、県北山間

(22,844人)の順となっている。

また、社会増加率をみると、首都圏に近い県南が3.3%(前年2.1%)と前年に続いて高く、次いで、県西0.5%(0.3%)、県北平坦0.3%(0.3%)の順で、逆に転入より転出が多いのは鹿行△0.0%(0.2%)、県北山間△0.4%(△0.4%)の地域である。

表一14 地域別社会動態の状況

(単位：人、%)

地 域	10月1日現在人口	年間移動数	移 動 率	社会増加数	社会増加率
県	2,461,806	242,276	9.8	25,400	1.0
市 部	1,213,021	121,878	10.0	6,786	0.6
郡 部	1,248,785	120,398	9.6	18,614	1.5
県 北 平 坦	758,969	76,270	10.0	2,628	0.3
県 北 山 間	302,172	22,844	7.6	△ 1,182	△ 0.4
鹿 行	234,080	23,110	9.9	△ 104	△ 0.0
県 南	659,024	80,290	12.2	21,768	3.3
県 西	507,561	39,762	7.8	2,290	0.5

(4) 市 町 村 別 一 転 入 超 過 の 市 町 村 数 増 加 一

本年の社会動態で転入超過の市町村は58(前年55)、逆に転出超過の市町村は34(37)である。なお、前年、転出超過から転入超過になった市町村は下館市を含む11市町村、転入超過から転出超過になった市町村は下妻市を含む7市町村であった。

次に、5地域に分けて転入、転出超過の市町村をあげると、転入超過の市町村は、県北平坦11、県北山間3、鹿行5、県南25、県西14であり、転出超過の市町村は、県北平坦4、県北山間15、鹿行7、県南3、県西5で、転入超過の市町村は県南が多く、転出超過の市町村は県北山間に多

くみられる。

ア. 転 入 超 過

転入超過の58市町村のうち、社会増加の最も多かったのは、美浦村の4,457人、次いで取手市3,220人、桜村3,026人の順となっている。

また増加率では表一15に主な市町村をあげたが、今年は美浦村が桜村より高い増加率を示した。これは日本中央競馬会のトレーニングセンターが美浦村に移転したためである。

以下、荏崎村16.3%、桜村12.4%、牛久町6.8%、伊奈村5.9%、取手市5.0%、の順でいずれも、学園都市と首都圏の通勤圏内にある地域である。

# 調査から

表一15 主な転入超過市町村の推移(増加率3.0%以上)

(単位:人,%)

市町村	昭和49年		昭和50年		昭和51年		昭和52年		昭和53年	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
美浦村	14	0.2	21	0.3	95	0.1	184	2.2	4,457	34.4
荃崎村	757	9.8	386	4.6	846	9.2	892	8.8	1,904	16.3
桜村	1,935	16.4	2,144	14.5	2,493	14.4	3,358	16.0	3,026	12.4
牛久町	1,230	4.7	1,347	4.9	1,310	4.5	1,666	5.3	2,304	6.8
伊奈村	520	3.6	540	3.5	690	4.3	1,082	6.3	1,074	5.9
取手市	1,139	2.3	3,285	6.2	2,243	4.0	2,869	4.8	3,220	5.0
藤代町	627	3.2	221	1.1	703	3.3	473	2.1	776	4.8
玉里村	189	3.3	47	0.5	127	2.0	146	2.3	284	4.2

## イ. 転出超過

転出超過34市町村のうち、県北山間地域で半数近く占めている。

まず、減少数の最も多かったのは、日立市の1,557人、次いで大子町419人、那珂湊市333人の順となっている。

また、増加率△1.0%以下の市町村は表一16のとおりで、最も低いのは、里美村の△1.9%、以下水府村、大子町、牛堀町、緒川村の△1.4%、大洋村、那珂湊市の順になり、企業の不況や、過疎化の進んでいる市町村である。

表一16 主な転出超過市町村の推移(増加率△1.0%以下)

(単位:人,%)

市町村	昭和49年		昭和50年		昭和51年		昭和52年		昭和53年	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
里美村	△145	△2.6	△71	△1.3	△71	△1.3	△84	△1.6	△98	△1.9
水府村	△182	△2.6	△122	△1.5	△55	△0.7	△111	△1.4	△113	△1.4
大子町	△406	△1.3	△612	△2.0	△358	△1.2	△396	△1.3	△419	△1.4
牛堀町	—	0.0	△54	△0.8	△36	△0.5	△82	△1.2	△92	△1.4
緒川村	△66	△1.1	△88	△1.5	△70	△1.2	△26	△0.5	△75	△1.4
大洋村	163	1.7	87	0.9	△52	△0.5	72	0.7	△113	△1.2
那珂湊市	△336	△1.0	△102	△0.3	△77	△0.2	△222	△0.7	△333	△1.0
山方町	△168	△1.7	△94	△1.0	△140	△1.4	△122	△1.3	△95	△1.0
日立市	△1,849	△1.9	△2,678	△1.3	△2,964	△1.5	△2,084	△1.0	△1,557	△0.8

## (5) 他県との転出入の状況 — 24,028人の転入超過 —

本県の1年間における他都道府県との転出入の状況を見ると総移動数134,438人で、転入79,233人、転出55,205人、差引24,028人(前年14,984人)の転入超過で前年より9,044人多くなった。

県外のうち、関東近県との移動状況を見ると、東京都と

の交流が最も多く総移動数の30.7%を占め、次いで千葉県16.6%、神奈川県10.5%、埼玉県5.5%、栃木県2.9%、福島県2.2%、群馬県0.7%となっている。

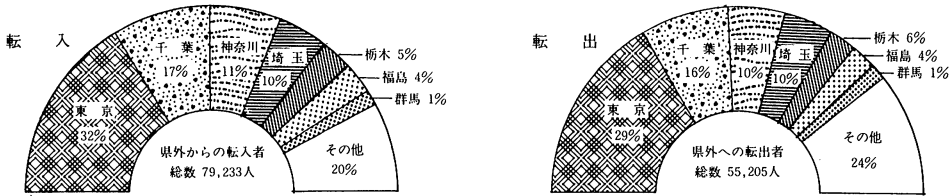
次に、5地域における近県との移動状況は表一17のとおりであるが、県北平坦及び県南では東京都の交流が最も多く、移動数の3割を占めている。

表一17 地域別にみた近県との移動状況

(単位:人,%)

地域	県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の県外	
県	移動数	134,438	5,206	6,886	1,725	12,950	22,328	41,279	14,047	30,017
	割合	100.0	3.9	5.1	1.3	9.6	16.6	30.7	10.5	22.3
県北平坦	移動数	35,916	2,608	1,471	614	2,829	3,776	9,688	4,227	10,703
	割合	100.0	7.3	4.1	1.7	7.9	10.5	27.0	11.7	29.8
県北山間	移動数	9,934	987	621	104	886	978	3,663	1,292	1,403
	割合	100.0	9.9	6.3	1.1	8.9	9.8	36.9	13.0	14.1
鹿行	移動数	13,629	264	193	95	729	3,418	3,219	1,377	4,334
	割合	100.0	1.9	1.4	0.7	5.4	25.1	23.6	10.1	31.8
県南	移動数	52,131	941	844	511	4,299	11,956	18,354	5,240	9,986
	割合	100.0	1.8	1.6	1.0	8.2	22.9	35.2	10.1	19.2
県西	移動数	22,828	406	3,757	401	4,207	2,200	6,355	1,911	3,591
	割合	100.0	1.8	16.5	1.8	18.4	9.6	27.8	8.4	15.7

図-3 近県との転出入の状況



(6) 月別移動 — 3月も転入超過 —

人口移動を月別にみてもと表-18のとおりで、年間を通じ、例年と同様に3、4月の移動が最も多い。

これは、新規学校卒業者の進学、就職をはじめ勤労者の転勤などによるものである。

なお、3～5月を除いた他の月では大きな変動はみられ

ず、1万6千人前後の移動数となっている。

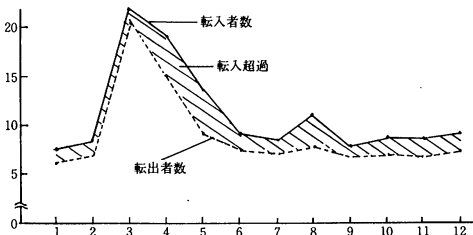
また、月別に転出入の状況を見ると図-4に示すとおりで、春季における移動の特徴が現われている。例年3月は、転出超過となるのがこのグラフの形態であったが、本年は、年間を通じ転入超過であった。

表-18 月別社会動態の状況

(単位：人，%)

月	末日現在人口	移動数	移動率	社会動態		社会増加数	社会増加率
				転入	転出		
1	2,428,012	14,161	0.6	7,657	6,504	1,153	0.05
2	2,430,324	15,271	0.6	8,079	7,192	887	0.04
3	2,433,625	48,108	2.0	24,782	23,326	1,456	0.06
4	2,440,899	32,690	1.3	19,141	13,549	5,592	0.23
5	2,447,003	20,695	0.8	12,324	8,371	3,953	0.16
6	2,450,335	15,249	0.6	8,353	6,896	1,457	0.06
7	2,453,683	15,111	0.6	8,308	6,803	1,505	0.06
8	2,459,197	18,435	0.8	10,908	7,527	3,381	0.14
9	2,461,806	13,697	0.6	7,147	6,550	597	0.02
10	2,465,251	16,251	0.7	8,875	7,376	1,499	0.06
11	2,468,525	15,792	0.6	8,688	7,104	1,584	0.06
12	2,472,359	16,816	0.7	9,576	7,240	2,336	0.09

図-4 月別転入、転出の状況



(7) 年齢階層別 — 年齢4階層とも転入超過 —

移動数242,276人を年齢階層別(4区分)に分けてみると、表-19のとおりである。

年齢4階層のうち、移動数が最も多いのは25～64歳で113,551人、次いで若年層15～24歳の72,862人、幼年層0～14歳の50,490人の順で、老年層の65歳以上は5,373人となっている。

また、年齢階層別の転出入をみると、例年若年層だけは転出が転入を上回っていたが、本年は転入超過であった。25～64歳の転入超過は、社会増加の大半を占める11,351人で、その増加率をみると0.6%と大きく伸び、社会変動の様子がうかがわれる。

表-19 年齢階層別転入転出の状況 (単位：人，%)

区分	総数	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
移動数	242,276	50,490	72,862	113,551	5,373
割合	9.8	2.1	3.0	4.6	0.2
転入	133,838	29,505	36,728	64,542	3,063
転出	108,438	20,985	36,134	49,009	2,310
社会増加数	25,400	8,520	594	15,533	753
社会増加率	1.0	0.3	0.0	0.6	0.0

4 世帯 — 1世帯当りの世帯人員3.90人 —

昭和54年1月1日現在の世帯数は、総数634,902世帯で、年間17,279世帯増加し、増加率は2.7%であった。

また、1世帯当りの世帯人員は3.90人で、前年の3.93人より0.03人少なく、昭和35年の5.03人に比べ、約1人強の減となっている。

このように世帯規模の縮少の傾向は、昭和35年以後顕著にあらわれてきており、昭和35年の5人から、昭和40年の4人台となり、昭和50年から4人を割り本年に至っては、3.90人となり、年々「核家族」化してきている。

なお、全国の普通世帯1世帯当りの人員は、昭和35年4.54人、昭和40年4.05人、昭和50年は3.45人(国勢調査結果)である。